

財 務 情 報

I 学校法人会計について

本学園は、国から経常費補助金の交付を受けています。従って私立学校振興助成法第14条に基づき、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の各計算書類を作成し、公認会計士の監査報告書を添えて文部科学大臣に届け出ています。

学校法人会計は、損益より資金に着目した会計となっています。一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われており、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的となります。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要と、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。

II 計算書類について

平成27年度より学校法人会計基準の一部改正に伴い、資金収支計算書については、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」が追加されています。また、従前の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に名称変更され、経常的なものと臨時的なものに区分経理されています。当該年度の収支状況がわかり易くなり、基本金組入前の収支状況も表示するようになっていました。貸借対照表については、「基本金」と「繰越収支差額」を合わせて「純資産の部」になっています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動とその他の諸活動に対するすべての資金の収入・支出の内容と支払資金の顛末を明らかにしています。資金収支計算書は企業会計にはない計算書ですが、一般にわかり易くするため企業会計のキャッシュ・フロー計算書のような資金の源泉と用途を表し、資金の流れを把握する「活動区分資金収支計算書」を作成しています。計算上、実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上して、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

(1) 収入科目の説明

- ① 学生生徒等納付金収入 … 授業料、入学金、施設設備資金、及び実験実習料の収入
- ② 手数料収入 … 入学検定料、試験料、及び証明書手数料等の収入
- ③ 寄付金収入 … 特別寄付金(使途指定)、一般寄付金など法人や個人からの寄付金収入
- ④ 補助金収入 … 国や地方公共団体からの補助金収入
- ⑤ 資産売却収入 … 施設・設備及び有価証券等の売却による収入

- ⑥ 付随事業・収益事業収入 …… 補助活動(学生寮舎費)、公開講座、受託事業、及び収益事業からの繰入収入（活動区分では付随事業と収益事業収入は区分経理される）
- ⑦ 受取利息・配当金収入 …… 特定資産の運用利息及び有価証券や預金の利息収入
- ⑧ 雑収入 …… 私立大学退職金財団交付金、施設設備利用料、及び科学研究費間接経費収入等
- ⑨ 前受金収入 …… 翌年度入学生からの学生生徒等納付金収入や入寮予定者の寮舎費収入
- ⑩ その他収入 …… 特定資産の取崩収入及び前年度の未収入金等の収入

(2) 支出科目の説明

- ① 人件費支出 …… 教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金等の支出
- ② 教育研究経費 …… 教育研究活動を用途目的とする費用
(消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・業務委託費など)
- ③ 管理経費 …… 理事会・評議員会及び法人部門に係る業務に要する費用、教職員の福利厚生費、学生募集経費、及び補助活動事業に要する費用
- ④ 施設関係支出 …… 土地、建物、及び構築物の取得に要する支出並びに付属する電気・給排水等の設備のための支出（建設仮勘定支出を含む）
- ⑤ 設備関係支出 …… 教育研究用機器、管理用機器、及び図書等を取得するための支出
- ⑥ 資産運用支出 …… 有価証券の購入及び特定資産へ繰入れるための支出

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人会計基準独特のものになっています。

収支科目について、資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書専用の科目は、次のとおりです。

(1) 収入科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 現物寄附 …… 施設設備以外の現物資産等の受贈額
- ② 資産売却差額 …… 資産売却収入（施設設備・有価証券）が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額

(2) 支出科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 退職給与引当金組入額 …… 規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度組入れ額
- ② 減価償却額 …… 教育研究用及び管理用減価償却資産に係る当該年度分の減価償却額
- ③ 徴収不能額等 …… 金銭の徴収不能に備える徴収不能引当金繰入額や徴収不能となった額
- ④ 資産処分差額 …… 資産売却収入が当該資産の帳簿残高より低い場合の処分損（除却損、廃棄損を含む）

3. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容と金額を表し、学校法人の財政状態を明らかにしたものです。

(1) 資産の部科目の説明

- ① 固定資産 … 有形固定資産・特定資産・その他の固定資産の3つに区分
- ② 流動資産 … いつでも利用できる現金や預金及び短期有価証券、未収金等

(2) 負債の部科目の説明

- ① 固定負債 … 規程等に基づく退職給与引当金の額
- ② 流動負債 … 1年以内に発生する前受金、未払金等の額

(3) 純資産の部科目の説明

- ① 基本金 … 教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額
 - ・第1号基本金は設立した当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）による組入れ
 - ・第2号基本金は将来取得する固定資産に対して計画的な積立額
 - ・第3号基本金は基金（奨学基金等）として継続的に保持し運用する額
 - ・第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額
- ② 繰越収支差額 … 当年度の累積収支差額（事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額）

III 令和5年度決算について

令和5年度決算は、5月22日（水）開催の理事会において承認され、5月29日（水）開催の評議員会に報告しています。

令和5年度は、学生総数が入学者の減少により、前年度よりも大幅に減少しました。

その影響により収入では、学生生徒納付金収入が減少となりました。補助金収入においても経常費補助金が前年度より減少しました。

最終的に令和5年度の収支は昨年度に引続き赤字となりました。

入学定員を満たさない大学が53.3%と私学を取り巻く経営環境が益々厳しくなる中、本学においても収入の安定を図り、継続的な発展に繋げて行くために、入学者の定員を確保することが最重要課題です。

- 令和5年5月1日現在の学生数：大学1,227人、短期大学107人、合計1,334人
- 令和5年5月1日現在の専任教職員数：教員58人、職員56人、合計114人
- 経営状況：4億5,435万円の支出超過
(基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額)
- 財政状態：資産総額：223億6,267万円、前年度比6億1,227万円増（2.81%）

純資産：203億4,169万円、前年度比4億5,435万円減（△2.18％）

※ 純資産（自己資金）の構成比率は90.9％、健全な財政基盤を維持しています。

○ 施設・設備関係支出

- ・ 建物 8億2,700万円：1・9・10号館放送設備更新工事等
- ・ 設備関係 4,269万円：エッジスイッチ更新一式、図書等

資金収支計算書

【表 1 - 1 資金収支計算書、表 1 - 2 活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書により本業の教育活動資金収支差額は、2,308万円の支出超過です。これに施設設備等活動収支差額を加えた額は2億1,083万円の支出超過、またその他の活動による収支差額は12億9,655万円が収入超過となり、結果、支払資金は10億6,264万円増加しています。したがって、短期的な支払資金となる翌年度繰越支払資金は、18億1,265万円となっています。

表 1 - 1

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月 31日 まで

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,577,876	1,571,733	6,143
手数料収入	17,380	15,598	1,782
寄付金収入	10,000	6,700	3,300
補助金収入	194,603	201,744	△ 7,141
国庫補助金収入	(194,500)	(191,640)	(2,860)
地方公共団体補助金収入	(103)	(10,104)	(△ 10,001)
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	123,073	121,893	1,180
受取利息・配当金収入	180,009	181,319	△ 1,310
雑収入	42,938	45,889	△ 2,951
借入金等収入	1,150,000	1,150,000	0
前受金収入	400,770	290,180	110,590
その他の収入	582,910	1,209,158	△ 626,248
資金収入調整勘定	△ 375,273	△ 384,951	9,678
期末未収入金	(△ 26,658)	(△ 36,336)	(9,678)
前期末前受金	(△ 348,615)	(△ 348,615)	(0)
前年度繰越支払資金	750,014	750,015	△ 1
収 入 の 部 合 計	4,654,300	5,159,278	△ 504,978
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,155,599	1,145,002	10,597
教育研究経費支出	687,064	617,793	69,271
管理経費支出	225,154	173,168	51,986
借入金等利息支出	4,931	4,851	80
借入金等返済支出	28,746	28,746	0
施設関係支出	84,677	82,699	1,978
設備関係支出	78,720	42,687	36,033
資産運用支出	705,500	1,253,378	△ 547,878
その他の支出	54,379	43,817	10,562
〔予備費〕	(0)		(0)
資金支出調整勘定	△ 40,654	△ 45,515	4,861
期末未払金	(△ 32,025)	(△ 36,887)	(4,862)
前期末前払金	(△ 8,629)	(△ 8,628)	(1)
翌年度繰越支払資金	1,660,184	1,812,652	△ 152,468
支 出 の 部 合 計	4,654,300	5,159,278	△ 504,978

表 1 - 2

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動による 資金収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,571,733
		手数料収入	15,598
		特別寄付金収入（教育）	6,368
		経常費等補助金収入	191,744
		付随事業収入	120,993
		雑収入	45,889
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	1,952,325
	支出	人件費支出	1,145,002
		教育研究経費支出	617,793
		管理経費支出	173,168
教 育 活 動 資 金 支 出 計		1,935,963	
差引		16,362	
調整勘定等		△ 39,446	
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 23,084	
施設整備等活動による 資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入（施設整備）	332
		施設設備補助金収入	10,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	795,453
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	805,785
	支出	施設関係支出	82,699
		設備関係支出	42,687
		減価償却引当特定資産繰入支出	911,074
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	1,036,460
	差引		△ 230,675
調整勘定等		19,847	
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 210,828	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 233,912	
その他の活動による 資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	1,150,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	336,462
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,765
		貸付金回収収入	420
		立替金回収収入	108
		預り金受入収入	3,363
		仮払金収入	38
		小 計	1,492,156
		受取利息・配当金収入	181,319
		収益事業収入	900
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	1,674,375	
	支出	借入金等返済支出	28,746
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	336,462
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,842
		貸付金支払支出	180
		小 計	371,230
		借入金等利息支出	4,851
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	376,081
	差引		1,298,294
調整勘定等		△ 1,745	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		1,296,549	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,062,637	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		750,015	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,812,652	

事業活動収支計算書

【表2 事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、退職給与引当金繰入額や減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況を把握することができます。従来の消費収支計算書を経常的なものと臨時的なものに区分経理したものです。

■ 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は6億4,109万円の支出超過、予算比1億2,580万円の減少です。

- 1 教育活動収入計は19億5,295万円、予算達成率は99.6%です。各科目の内容等は資金収入に同じです。
- 2 教育活動支出計は25億9,404万円、予算執行率は95.1%です。主な内訳は次のとおりです。
 - (1) 人件費は11億4,883万円。予算執行率は99.0%。
 - ア 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同額です。
 - イ 退職給与引当金繰入額は3,078万円。予算執行率は100.4%。これは、令和5年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。
 - (2) 教育研究経費は11億7,797万円、予算執行率は94.3%です。管理経費は2億6,637万円、予算執行率は84.5%です。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」（教育研究経費5億5,958万円、管理経費8,954万円）を加えた額です。
 - (3) 徴収不能額等は86万円、予算執行率は28.6%です。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額・徴収不能額」として経理処理したものです。

■ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億7,698万円の収入超過、予算比140万円の増加です。

- 1 教育活動外収入計は1億8,183万円、予算達成率は100.7%です。第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の受取利息・配当金1億8,093万円と収益事業からの繰入れ90万円です。
- 2 教育活動外支出計は、485万円で、借入金利息になります

結果、教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額（①）は、4億6,411万円の支出超過、予算比1億2,721万円の減少です。

■ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額（②）は、976万円の収入超過、予算比866万円の増加です。

- 1 特別収入計は1,062万円、予算達成率は208.2%です。その他の特別収入「施設設備寄付金」33万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」の図書29万円、施設設備補助金1,000万円です。
- 2 特別支出計は87万円、予算執行率は21.6%です。施設設備の資産処分によって生じた除却損です。

■ 予備費は、使用していません。

■ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の収支バランスを表します。上記の経常収支差額（①）と特別収支差額（②）の合計です。

基本金組入前当年度収支差額は4億5,436万円の支出超過、予算比1億4,586万円の減少（△24.3%）となっています。

■ 基本金組入額合計

基本金組入額は、教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額です。

基本金組入額合計は6,362万円、予算比24.1%です。内訳は、次のとおりです。

ア 第1号基本金

- ・当期に取得した建物、教育・管理用機器備品、図書、建設仮勘定の固定資産
6,362万円

■ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額です。当年度収支差額は5億1,797万円の支出超過、予算比3億4,561万円の支出超過の減少（△40.0%）です。この当年度収支差額と前年度繰越収支差額（支出超過）41億6,248万円の合計が翌年度繰越収支差額です。

翌年度繰越収支差額は46億8,045万円の支出超過、予算比93.1%です。

表2

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,577,876	1,571,733	6,143
		手数料	17,380	15,598	1,782
		寄付金	5,000	6,992	△ 1,992
		経常費等補助金	194,603	191,744	2,859
		(国庫補助金)	(194,500)	(191,640)	(2,860)
		(地方公共団体補助金)	(103)	(104)	(△ 1)
		付随事業収入	122,573	120,993	1,580
		雑収入	42,938	45,889	△ 2,951
		教 育 活 動 収 入 計	1,960,370	1,952,949	7,421
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,159,834	1,148,832	11,002
		教育研究経費	1,249,044	1,177,974	71,070
		管理経費	315,387	266,375	49,012
		徴収不能額等	3,000	860	2,140
		教 育 活 動 支 出 計	2,727,265	2,594,041	133,224
	教育活動収支差額		△ 766,895	△ 641,092	△ 125,803

教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	180,009	180,932	△ 923
		その他の教育活動外収入	500	900	△ 400
		教 育 活 動 外 収 入 計	180,509	181,832	△ 1,323
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	4,931	4,851	80
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	4,931	4,851	0
	教育活動外収支差額		175,578	176,981	△ 1,403
	経 常 収 支 差 額		△ 591,317	△ 464,111	△ 127,206

特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,100	10,621	△ 5,521
		特 別 収 入 計	5,100	10,621	△ 5,521
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,000	865	3,135
		その他の特別支出	0	0	0
		特 別 支 出 計	4,000	865	3,135
	特 別 収 支 差 額		1,100	9,756	△ 8,656
	〔予備費〕		(0) 10,000		(0) 10,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 600,217	△ 454,355	△ 145,862	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 263,370	△ 63,619	△ 199,751	
当 年 度 収 支 差 額		△ 863,587	△ 517,974	△ 345,613	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 4,162,481	△ 4,162,482	1	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,026,068	△ 4,680,456	△ 345,612	

(参考)

事 業 活 動 収 入 計	2,145,979	2,145,402	577
事 業 活 動 支 出 計	2,746,196	2,599,757	146,439

貸借対照表

表3「貸借対照表」：当年度末（令和6年3月31日）における財政状態を表しています。

■ 資産の部

令和5年度末の資産の部合計は223億6,267万円（前年度比6億1,227万円増）です。

固定資産は205億966万円（前年度比4億500万円減）です。有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）、特定資産（第2号基本金引当・第3号基本金引当、減価償却引当・退職給与引当）及びその他の固定資産（有価証券等）で、資産全体の91.7%を占めています。有形固定資産では、減価償却の進行による減少が主な要因です。特定資産では、減価償却引当特定資産の増加が主な要因です。特定資産の大部分は有価証券で保有しており、その他に定期預金を設定しています。

流動資産は18億5,302万円（前年度比10億1,727円増）です。資産全体の8.3%です。現金預金は資金調達により前年度から10億6,264万円程増加しています。

■ 負債の部

負債の部合計は20億2,099万円（前年度比10億6,662万円増）です。

固定負債は長期借入金の10億6,376と退職給与引当金の5億4,589万円（前年度比10億6,759万円）です。

流動負債は4億1,134万円（前年度比97万円減）です。

主な流動負債は短期借入金と翌年度入学予定者の学納金及び寮舎費の前受金です。

■ 純資産の部

基本金は250億2,214万円（前年度比6,362万円増）です。

第1号基本金は、今年度取得した固定資産から今年度除却・廃棄した機器備品等を差し引いた額を組入れています。

第3号基本金（奨学基金）は32億円です。第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は、前年度と同額です。

翌年度繰越収支差額は、46億8,046万円（前年度比5億1,797万円増）の支出超過となっています。

表3

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(20,509,655)	(20,914,658)	(△ 405,003)
有形固定資産	< 12,986,785 >	< 13,523,404 >	< △ 536,619 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	9,764,655	10,163,732	△ 399,077
構築物	446,711	518,687	△ 71,976
教育研究用機器備品	223,002	287,566	△ 64,564
管理用機器備品	11,369	15,410	△ 4,041
図書	538,393	531,845	6,548
車両	2	2	0
建設仮勘定	20,574	24,083	△ 3,509
特定資産	< 7,098,128 >	< 6,978,817 >	< 119,311 >
第3号基本金引当特定資産	3,200,000	3,200,000	0
退職給与引当特定資産	546,135	542,058	4,077
減価償却引当特定資産	3,351,993	3,236,759	115,234
その他の固定資産	< 424,742 >	< 412,437 >	< 12,305 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	23,558	11,253	12,305
有価証券	400,000	400,000	0
収益事業元入金	300	300	0
流動資産	(1,853,019)	(835,750)	(1,017,269)
現金預金	1,812,652	750,015	1,062,637
未収入金	35,776	71,548	△ 35,772
貯蔵品	414	4,053	△ 3,639
短期貸付金	0	540	△ 540
前払金	3,358	8,628	△ 5,270
立替金	665	773	△ 108
仮払金	154	192	△ 38
資 産 の 部 合 計	22,362,674	21,750,408	612,266
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,609,649)	(542,058)	(-1,067,591)
長期借入金	1,063,762	0	1,063,762
退職給与引当金	545,887	542,058	3,829
流動負債	(411,340)	(412,310)	(△ 970)
短期借入金	57,492	0	57,492
未払金	36,888	40,278	△ 3,390
前受金	290,180	348,615	△ 58,435
預り金	26,780	23,417	3,363
負 債 の 部 合 計	2,020,989	954,368	1,066,621
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(25,022,140)	(24,958,521)	(63,619)
第1号基本金	21,675,140	21,611,521	63,619
第3号基本金	3,200,000	3,200,000	0
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	(△ 4,680,455)	(△ 4,162,482)	(△ 517,973)
翌年度繰越収支差額	△ 4,680,455	△ 4,162,482	△ 517,973
純 資 産 の 部 合 計	20,341,685	20,796,040	△ 454,355
負債及び純資産の部合計	22,362,674	21,750,408	612,266

財 産 目 録

表4「財産目録」：本学園が保有する資産総額、負債総額、及び正味財産を表しています。

収益事業用資産を合わせた資産総額は223億6,356万円（前年度比6億1,234万円増）、負債総額は20億2,099万円（前年度比10億6,662万円増）、正味財産は203億4,257万円（前年度比4億5,428万円減）です。

表4

財 産 目 録

令和6年3月31日

I 資 産 総 額	22,363,558,238 円
1、基本財産	13,011,526,731 円
2、運用財産	9,351,146,902 円
[3、収益事業用財産]	884,605 円
II 負 債 総 額	2,020,989,284 円
III 正 味 財 産	20,342,568,954 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	47,616 m ²	9,764,655,231 円
構築物		446,710,540 円
教育研究用備品	3,911 点	223,002,046 円
管理用備品	366 点	11,368,948 円
図書	193,404 冊	538,393,329 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		20,574,000 円
電話加入権・ソフトウェア・他		24,741,583 円
2 運用財産		
現金預金		1,812,651,826 円
特定資産		7,098,128,427 円
有価証券		400,000,000 円
未収入金・貯蔵品・他		40,366,649 円
3 収益事業		884,605 円
I 資産総額		22,363,558,238 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,063,762,000 円
退職給与引当金		545,887,413 円
2 流動負債		
短期借入金		57,492,000 円
前受金		290,180,100 円
未払金		36,887,505 円
預り金		26,780,266 円
II 負債総額		2,020,989,284 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,342,568,954 円

収 益 事 業

収益事業とは、寄附行為第5条の規定に基づき屋内(温水)プールを民間スポーツクラブに賃貸している事業のことです。表5-1「収益事業貸借対照表」、表5-2「収益事業損益計算書」は、本学園の収益事業の財務状況を示しています。毎年収益の一部を毎年学校会計に繰入れており、今年度の繰入額は、90万円となっています。当期純利益は7万円、繰越利益剰余金は88万円となっています。

表5-1

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	44,773	未払金	7,900
前渡金	1,147,732	負債合計	7,900
		(純資産の部)	
		I 元入金	300,000
		II 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	884,605
		純資産合計	1,184,605
資産合計	1,192,505	負債・純資産合計	1,192,505

表5-2

損 益 計 算 書

令和5年3月31日から

令和6年3月31日まで

学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額
I 営業収益	
売上(受取家賃)	11,352,000
II 営業費用	
人件費	735,470
消耗品費	43,906
修繕費	814,458
業務委託費	1,906,692
保険料	34,902
租税公課	1,590,500
賃借料(減価償却相当額)	5,339,565
営業利益	886,507
III 営業外収益	
受取利息	4
雑収入	92,100
経常利益	978,611
IV 大学会計への繰入	900,000
税引前当期純利益	78,611
法人税、住民税及び事業税	7,900
当期純利益	70,711
前期繰越利益剰余金	813,894
繰越利益剰余金	884,605

Ⅳ 過去5年間の経年変化（令和元年度～令和5年度）

1. 資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

表6「資金収支計算書」・表7「事業活動収支計算書」：学生生徒等納付金収入については、消費税率増に伴う経費増加や学生数の減少傾向に伴う収入減少に対応するため、学費改定等を平成28年度、平成30年度、及び令和2年度に実施しています。施設設備関係支出については、平成25年度から令和5年度までに約115億円を投資して、修学環境の維持・向上に努めています。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は令和元年度までは収入超過でしたが、令和2年度以降において支出超過になっています。

教育活動外収支においては、高い利回りの運用により、資金運用利息収入が増加傾向にあります。特別収支では、資産売却差額（有価証券）、寄付金、また、令和4年度と令和5年度の施設設備補助金により大きく収入超過となっております。

基本金組入前当年度収支差額は、令和4年度以降支出超過となっています。

※学費改定や施設設備投資等については、中期財務計画に基づき行っています。

表6 資金収支計算書

		(単位:千円)				
科 目		R1	R2	R3	R4	R5
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,923,840	1,887,693	1,809,710	1,714,288	1,571,733
	手数料収入	24,590	21,396	20,291	17,975	15,598
	寄付金収入	6,687	19,890	7,960	17,305	6,700
	補助金収入	128,707	217,358	242,628	290,508	201,744
	資産売却収入	300,000	203,000	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	160,472	146,208	131,128	120,397	121,893
	受取利息・配当金収入	128,297	126,046	128,258	169,377	181,319
	雑収入	162,285	86,300	109,415	54,330	45,889
	借入金等収入	0	0	0	0	1,150,000
	前受金収入	479,740	432,125	416,398	348,615	290,180
	その他の収入	5,895,383	4,085,587	5,051,442	1,316,594	1,209,158
	資金収入調整勘定	△ 649,961	△ 561,474	△ 539,921	△ 489,351	△ 384,951
	前年度繰越支払資金	1,872,984	2,636,042	1,538,733	754,115	750,015
	合 計	10,433,024	9,300,171	8,916,041	4,314,152	5,159,278
支出の部	人件費支出	1,318,980	1,216,517	1,238,018	1,173,449	1,145,002
	教育研究経費支出	459,592	570,332	570,420	624,872	617,793
	管理経費支出	170,022	161,885	174,536	197,324	173,168
	借入金等利息支出	0	0	0	0	4,851
	借入金等返済支出	0	0	0	0	28,746
	施設関係支出	1,203,204	2,268,981	2,578,568	140,120	82,699
	設備関係支出	66,029	83,066	123,340	125,853	42,687
	資産運用支出	4,580,375	3,459,578	3,479,711	1,308,138	1,253,378
	その他の支出	35,244	38,865	38,171	42,924	43,817
	資金支出調整勘定	△ 36,464	△ 37,786	△ 40,838	△ 48,543	△ 45,515
	翌年度繰越支払資金	2,636,042	1,538,733	754,115	750,015	1,812,652
	合 計	10,433,024	9,300,171	8,916,041	4,314,152	5,159,278

表 7 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目			R1	R2	R3	R4	R5
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,923,840	1,887,693	1,809,710	1,714,288	1,571,733
		手 数 料	24,590	21,396	20,291	17,975	15,598
		寄 付 金	5,447	13,368	9,136	16,921	6,992
		経 常 費 等 補 助 金	128,706	206,893	239,858	255,638	191,744
		付 随 事 業 収 入	159,472	145,908	130,628	120,367	120,993
		雑 収 入	245,527	87,269	109,554	54,330	45,889
		教育活動収入計	2,487,582	2,362,527	2,319,177	2,179,519	1,952,949
	事業活動支出の部	人 件 費	1,354,890	1,222,112	1,233,626	1,172,175	1,148,832
		教 育 研 究 経 費	787,048	898,836	1,001,605	1,167,529	1,177,974
		管 理 経 費	262,583	257,216	268,585	285,223	266,375
		徴 収 不 能 額 等	5,396	345	4,035	1,405	860
		教育活動支出 計	2,409,917	2,378,509	2,507,850	2,626,333	2,594,041
	教育活動収支差額			77,665	△ 15,982	△ 188,673	△ 446,814
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	125,491	122,626	127,788	168,271	180,932
		その他の教育活動外収入	1,000	300	500	30	900
		教育活動外収入 計	126,491	122,926	128,288	168,301	181,832
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	4,851
		その他の教育活動外支出	0	0	0	5,794	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	5,794	4,851
	教育活動外収支差額			126,491	122,926	128,288	162,508
経 常 収 支 差 額			204,156	106,944	△ 60,385	△ 284,306	△ 464,111
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	73,019	6,709	59,833	15,967	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	26,952	17,466	4,147	36,252	10,621
		特 別 収 入 計	99,971	24,175	63,980	52,219	10,621
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	24,317	14	109	1,001	865
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	0
		特 別 支 出 計	24,317	14	109	1,001	865
	特 別 収 支 差 額			75,654	24,161	63,871	51,218
基本金組入前当年度収支差額			279,810	131,105	3,486	△ 233,089	△ 454,355
基 本 金 組 入 額			△ 287,712	△ 2,487,232	△ 2,270,151	△ 294,463	△ 63,619
当 年 度 収 支 差 額			△ 7,902	△ 2,356,127	△ 2,266,666	△ 527,552	△ 517,974
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			995,764	987,862	△ 1,368,264	△ 3,634,930	△ 4,162,482
基 本 金 取 崩			0	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			987,862	△ 1,368,265	△ 3,634,930	△ 4,162,482	△ 4,680,456

事 業 活 動 収 入			2,714,044	2,509,628	2,511,445	2,400,039	2,145,402
事 業 活 動 支 出			2,434,234	2,378,523	2,507,960	2,633,128	2,599,757

2. 貸借対照表の推移

表8「貸借対照表」：固定資産は、修学環境の維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新等により令和3年度までは増加していますが、令和4年度以降においては、放送設備更新工事等による増加がありましたが、無線アクセスポイントなどの除却が多くあり減少しています。

流動資産は、現預金の留保又は支払で、令和5年度は銀行からの資金調達により増加しており、年度によって変化しています。

固定負債は退職給与引当金です。退職金は100%を積立てています。

流動負債は、新入生の学納金の前受金、経費の未払金及び所得税の預り金であり、年度により変化します。入学者減により前受金は減少しています。

基本金は、資産の取得等に伴い増加しています。基本金と翌年度繰越収支差額を合わせた純資産は赤字が膨らんでおり減少しています。

表8 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	R1	R2	R3	R4	R5
固 定 資 産	19,187,401	20,421,826	21,175,094	20,914,658	20,509,655
有 形 固 定 資 産	9,788,606	11,722,072	13,904,821	13,523,404	12,986,785
特 定 資 産	8,987,483	8,294,488	6,867,602	6,978,817	7,098,128
その他の固定資産	411,312	405,266	402,671	412,437	424,742
流 動 資 産	2,781,049	1,634,569	870,805	835,750	1,853,019
資 産 の 部 合 計	21,968,450	22,056,395	22,045,899	21,750,408	22,362,674
負 債 の 部					
科 目	R1	R2	R3	R4	R5
固 定 負 債	542,879	547,724	543,331	542,058	1,609,649
流 動 負 債	531,034	483,029	473,440	412,310	411,340
負 債 の 部 合 計	1,073,913	1,030,753	1,016,771	954,368	2,020,989
純 資 産 の 部					
科 目	R1	R2	R3	R4	R5
基 本 金	19,906,675	22,393,906	24,664,058	24,958,521	25,022,140
繰 越 収 支 差 額	987,862	△ 1,368,264	△ 3,634,930	△ 4,162,482	△ 4,680,455
純 資 産 の 部 合 計	20,894,537	21,025,642	21,029,128	20,796,040	20,341,685
負債及び純資産の部合計	21,968,450	22,056,395	22,045,899	21,750,408	22,362,674

V 過去5年間の財務比率（令和元年度～令和5年度）

表9 「財務比率の経年比較」

1 事業活動収支関係比率

学生生徒等納付金比率は73%～75%台（全国平均73.5%）で推移、収入の大きな柱となっています。

人件費比率は49.2%～53.8%（全国平均50.9%）で推移、支出の半分を占めています。全国平均と比べると高い値となっています。教育研究経費比率は30.1%～55.1%（全国平均36.1%）で全国平均より高い値で推移しています。管理経費比率は10.0%～12.5%台（全国平均8.5%）で推移、全国平均より高い値で推移しています。教育研究経費と管理経費についても、学生数の減少による経常収入が減少しており、反対に減価償却費や教務システム等の業務委託費に伴う経費が増加しており比率が上昇しております。

経営状況を把握する事業活動収支差額比率は-21.2%～10.3%台（全国平均4.6%）で推移、学生数の減少に伴う学生生徒等納付金の減少、減価償却費など経費の増加により、全国平均を大きく下回っています。

※全国平均：令和4年度実績：令和5年度版「今日の私学財政」財務比率全国平均（医歯系法人を除く）

2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は90.9%～95.6%（全国平均88.3%）で推移、全国平均を上回っており、健全な財政基盤を維持しています。

流動比率は183.9%～523.7%（全国平均263.2%）で推移、令和5年度は全国平均を上回っており、短期的な支払い資金は確保されています。

退職給与引当特定資産保有比率は100%（全国平均73.3%）で推移、全国平均を大きく上回っており、退職給与引当金は満額を預金及び有価証券で保有しています。

表9 財務比率の経年比較

財務比率の経年変化 (令和元年度～令和5年度)

	比 率 区 分	R1	R2	R3	R4	R5
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.6%	75.9%	73.9%	73.0%	73.6%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	4.7%	8.7%	9.7%	12.1%	9.4%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.8%	49.2%	50.4%	49.9%	53.8%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.4%	64.7%	68.2%	68.4%	73.1%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.1%	36.2%	40.9%	49.7%	55.1%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.0%	10.3%	11.0%	12.1%	12.5%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.1%	-0.7%	-8.1%	-20.5%	-32.8%
8	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.8%	4.3%	-2.5%	-12.1%	-21.7%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3%	5.2%	0.1%	-9.7%	-21.2%
10	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.8%	97.1%	100.7%	100.6%	100.8%
11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	523.7%	338.4%	183.9%	202.7%	450.5%
12	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.1%	4.9%	4.8%	4.6%	9.9%
13	退職給与引当特定資産 保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	102.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	52.5%	55.1%	39.8%	42.3%	45.3%
15	積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	116.3%	93.9%	72.0%	68.8%	75.1%
16	特定資産構成比率 $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	40.9%	37.6%	31.2%	32.1%	31.7%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.1%	95.3%	95.4%	95.6%	90.9%

令和6年5月21日

令和5年度監事監査報告書

学校法人 藤 村 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 藤 村 学 園

監 事 笠原 瑞弘

監 事 佐藤 正行

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査いたしました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から業務の報告を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人(公認会計士)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施致しました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類である資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しています。

同法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上